

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 飛騨市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,190	5,701	501	10,392

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,734	18,579	1,156	1,042	762	22,814	基金から5761百万円繰入
情報施設特別会計	74	74	1	1	-	9	
鉄道経営対策事業基金特別会計	111	111	-	-	111	-	基金から111百万円繰入
給食費特別会計	58	57	1	1	-	-	
一般会計等	19,972	18,815	1,157	1,044	-	22,823	基金から5872百万円繰入

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	323	265	58	635	4	698	20	法適用
国民健康保険病院事業会計	1,766	1,732	34	1,415	223	1,041	547	法適用
国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,249	2,663	585	585	138	-	-	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	214	208	6	6	72	85	25	
老人保健特別会計	3,107	3,105	3	3	252	-	-	
介護保険特別会計(保険勘定)	2,569	2,403	166	166	340	-	-	
介護保険特別会計(事業勘定)	52	51	1	1	43	-	-	
駐車場事業特別会計	28	13	15	15	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	298	273	24	24	102	1,199	880	
公共下水道事業特別会計	1,590	1,587	3	2	283	8,402	7,968	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	258	256	3	3	101	1,795	1,725	
農村下水道事業特別会計	313	308	5	5	198	2,514	2,514	
個別排水処理施設事業特別会計	28	27	1	1	12	118	118	
下水道汚泥処理事業特別会計	140	140	0	0	109	756	-	
公営企業会計等 計				2,861		16,608	13,797	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
古川国府給食センター利用組合一般会計	195	192	3	3	-	376	245	
古川国府給食センター利用組合給食費特別会計	128	128	0	0	-	-	-	
岐阜県市町村退職手当組合	13,669	13,024	465	465	4,030	-	-	
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
飛騨農業共済事務組合	763	746	17	612	-	-	-	法適用
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
一部事務組合等 計				1,295		376	245	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
飛騨市土地開発公社	53	87	11	-	-	165	-	-	
(株)味処飛騨古川	0	7	12	-	-	-	-	-	
(株)季古里	7	17	2	-	-	-	-	-	
(株)ねっとかわい	3	123	72	-	-	-	-	-	
(株)飛騨まんが王国	19	77	73	-	-	-	-	-	
(株)奥飛騨山之村牧場	16	12	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			175	-	-	165	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,682	
減債基金		490	
その他充当可能基金		4,234	
充当可能基金計		7,406	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	13.50	10.04	3.46	13.27	20.00	水道事業会計		211.8	
連結実質赤字比率		37.66		18.27	40.00	国民健康保険病院事業会計		87.4	
実質公債費比率	14.4	13.8	0.6	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計		23.9	
将来負担比率		111.3		350.0		公共下水道事業特別会計		1.2	
財政力指数	0.39	0.40	0.01			特定環境保全公共下水道事業特別会計		11.1	
経常収支比率	82.2	85.9	3.7			農村下水道事業特別会計		8.4	
						個別排水処理施設事業特別会計		17.1	
						下水道汚泥処理事業特別会計		0.0	

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。